

プラスチック製容器包装分別収集事業について

資料 2

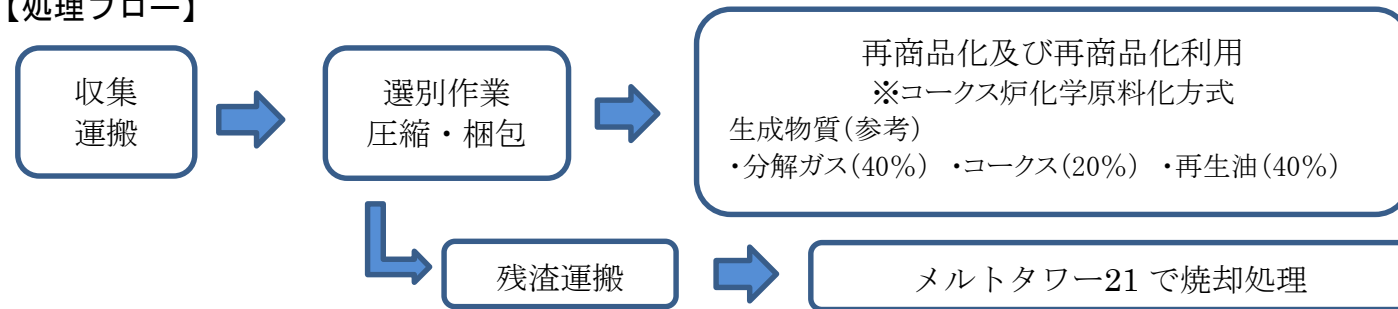
1. 事業内容等

【事業開始年月】 平成 18 年 10 月から分別収集を開始

【事業内容】

- ・対象品目（ポリ袋類、パック類、ボトル類、キャップ類）を指定ごみ袋に入れ月 1 回収集する。
- ・室蘭市ストックヤードにおいて選別・圧縮・梱包した後、日本容器リサイクル協会が委託する再商品化事業者へ引き渡す。

【処理フロー】



2. 実績推移及び課題

【直近 5 年間の実績推移】

区分		H27	H28	H29	H30	R1
収集量 A	年間(トン)	224	220	216	220	216
	一人当たり(kg)	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6
容り協引渡量 B	年間(トン)	179	169	155	151	143
	一人当たり(kg)	2.0	2.0	1.8	1.8	1.7
残渣 A-B	年間(トン)	45	51	61	69	73
	一人当たり(kg)	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9
残渣率 (A-B)/A		20.1%	23.2%	28.2%	31.4%	33.8%
費用合計(千円)		30,895	30,167	28,474	28,652	28,804
委託料	委託料	30,347	29,333	28,000	28,240	28,399
	廃プラ中間処理	19,875	19,114	18,226	18,360	18,530
	廃プラ収集運搬	9,671	9,478	9,000	8,946	9,045
	残渣運搬	710	659	699	854	752
	再商品化	91	82	75	80	72
その他	(需用費等)	548	834	474	412	405
財源内訳(千円)	ごみ処理手数料	10,948	10,738	10,846	11,047	11,494
	一般財源(税負担)	19,947	19,429	17,628	17,605	17,310

※収集量はほぼ横ばいで推移しているが、容り協への引渡量が減少し残渣量は増加している。

【課題① 処理コスト】

- ・ごみとして処理する場合と比較して、トン当たりの処理コストが約 7～8 倍高い。

＜処理コストの比較＞

(単位：千円)

区分		H27	H28	H29	H30	R1
プラスチック製 容器包装	トンあたり処理単価	173	179	184	190	201
	一般財源のみ	111	115	114	117	121
ごみ処理	トンあたり処理単価	23	25	28	28	26
	一般財源のみ	18	20	23	22	20

【課題② 収集作業員の確保】

- ・収集運搬作業員の担い手不足により事業の継続性が不透明な状況にある。

3. 事業廃止による影響

項目	影響等	
コスト面	事業費が削減される:効果額▲26,017 千円	
環境への影響	CO2 排出量が年 166 トン増加するが、西いぶり広域連合の中間処理施設の建て替えにより年 1,142 トンの削減が見込まれる。また、施設の発電量の増加にも繋がる。	
社会的 要請	収集運搬業務	収集運搬業務の効率化により作業量が減少し、作業員の負担軽減が図られる。
	雇用	中間処理業者や再商品化事業者への周知が必要となる。
	国の方針	国が進める「プラスチック資源循環戦略」により、使用済プラスチックの 100%有効利用が目標とされている。 ※リユース、リサイクルに加え熱回収も含まれている。

4. 方向性

課題及び事業廃止による影響を次のように整理し、本事業の方向性として。

- ・収集量 … 収集量は横ばいで推移しているが、容り協への引渡量が減少し残渣量が増加傾向にある。
⇒ 残渣運搬に係る経費が二重に掛かっている。
- ・事業費 … ごみ処理手数料(歳入)より、一般財源(税負担)による持ち出しが多くなっている。
- ・処理コスト … ごみとして処理した方が安価である。
- ・収集運搬業者 … 担い手不足の状況にあり、作業員の負担軽減が望まれている
- ・CO2 排出量 … 事業廃止により増加が見込まれるが、新中間処理施設の建替により吸収が可能

上記各項目の費用対効果の観点、収集運搬作業員の確保、CO2 排出量について総合的に判断し、本事業については廃止の方向性として(周知期間等を考慮し R3 年度末廃止予定)

☞ただし留意事項として

- ・処理施設の雇用について、できるだけ影響を小さくするよう委託事業者等との情報共有を図る。
- ・国の R3 政策動向を注視しながら、ランニングコストへの支援策(一般財源負担の大幅な軽減等)など、費用対効果が改善される条件が示された場合は、事業の存廃について再度検討する。